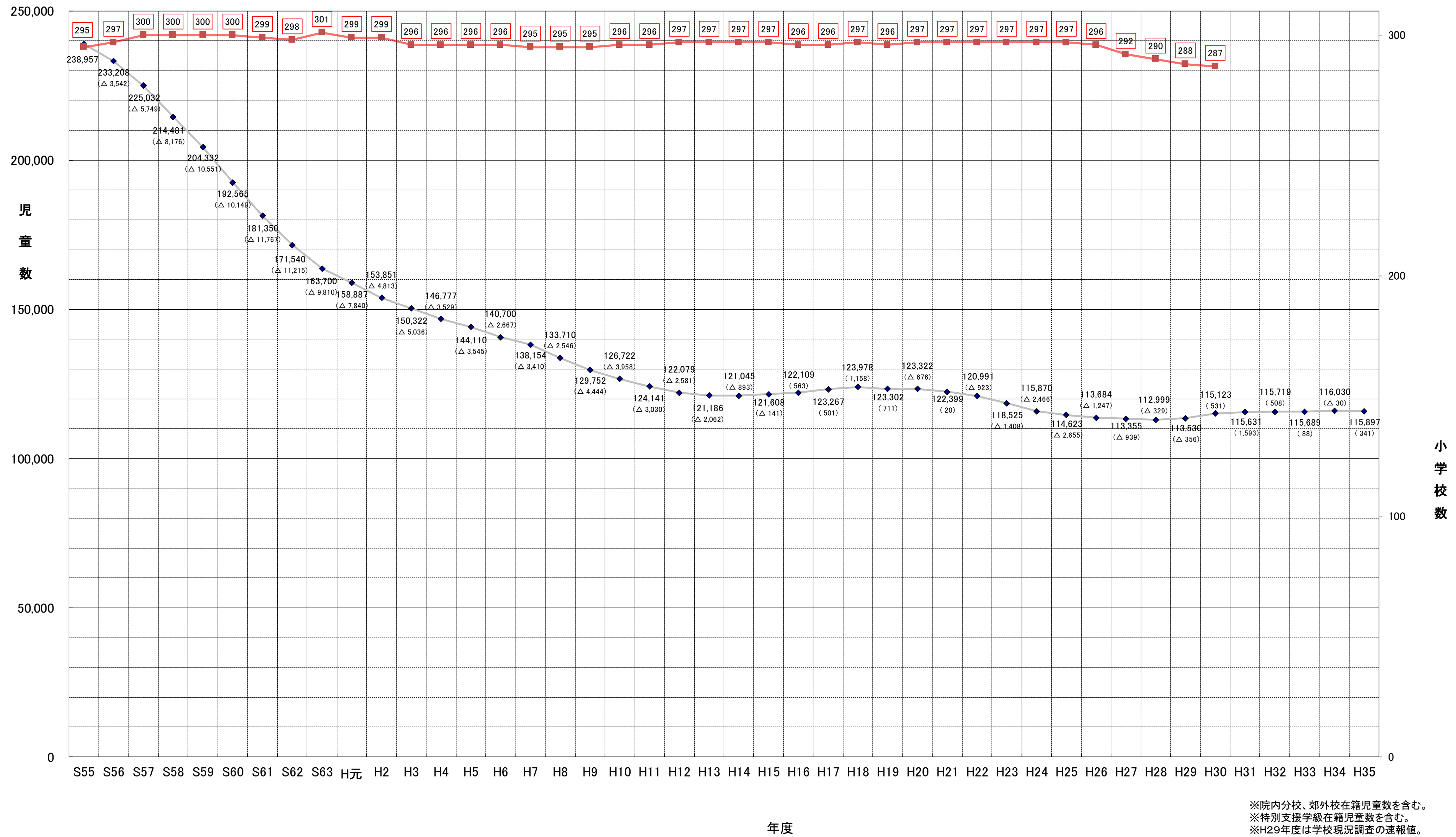


大規模事業評価調書

事業名・場所		田島中学校区小中一貫校校舎増築事業	生野区田島5丁目23番7号
担当		教育委員会事務局 総務部 学事課（連絡先 06-6208-9111）	
事業の概要	事業目的	<p>大阪市の児童減少が見込まれるなか、学校の教育環境の持続可能性を高める必要がある。平成22年大阪市学校適正配置審議会において諮問し、適正規模は12クラスから24クラスとの答申をいただいたが、現在、生野区内の小中学校19校中12校が適正規模に及ばない状況であり、その内11校が生野区西部地域に存在している。</p> <p>教育委員会として、大阪市教育振興基本計画により「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」と「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」の2つを最重要目標と位置付け、重点的に取り組むべき施策の1つとして学校配置の適正化を進めている。</p> <p>以上のことから今回、生野区西部地域に位置する田島小学校と生野南小学校を適正規模にするため再編（統合）し、校地を田島中学校敷地内に建設し、小中一貫校として教育環境の改善を図る。</p>	
	事業内容	生野区西部地域における生野南小学校と田島小学校を統合し、新たな学校に再編する。また、通学距離の観点から、両校の間に位置する田島中学校敷地内に、新たな校舎を建設する。	
	事業規模	<p>【事業規模】 総学級数：18学級（小学校：12学級 中学校：6学級） 敷地面積：約17,101㎡ 建物敷地：約9,732㎡（既存分7,191㎡+増築校舎2,541㎡） 鉄筋コンクリート造4階（エレベーター、屋上プール、給食室）</p> <p>【事業費等】 [総事業費] 約11億円 [維持管理費] 約4,290万円/年</p>	
	事業スケジュール	平成30年度 実施設計 平成31～32年度 増築工事 平成32年度末 竣工予定	
(1) 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> ・生野区西部地域の小学校の児童生徒数は、昭和55年に比べ約77%減少しており、現在、小学校においても各学年単学級化が進んでいる。 ・教育委員会としては、クラス替えを行い、多くの人と触れ合うことで、社会性やコミュニケーション能力、向上心等が高まることや、切磋琢磨する環境の中で、学習意欲が向上するなど、より良い教育環境を与えることが必要と考えている。 ・当初生野区提案により、田島小学校敷地内で不足教室を確保する案を提案したが、通学距離が遠くなることから、地域からの提案があった田島中学校敷地内に不足する教室を確保し、複数学級規模に再編する。 	
(2) 事業効果の妥当性		<p>【教育効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初案としては、大通りを渡って通学する児童の数がおよそ3:7の割合で、田島小学校に設置した場合の方が、通学への影響が少ないといった点などから、生野南小学校を田島小学校に統合することで検討を進めた。 ・今回、不足する教室数を田島中学校敷地内に増築することで、中学校と連携した小中一貫教育（一部教科担任制）を効果的に実施することが可能となるとともに、教育委員会がめざす、社会性やコミュニケーション能力、向上心等の高まり、切磋琢磨する環境など、より良い教育環境を与える事が可能と考える。 <p>・維持管理費について、現在の田島中学校、田島小学校、生野南小学校の維持管理が田島中学校の維持管理費のみになるため、学校を1つ運営する電気代や水道代などのコストカットは十分見込まれるため妥当性は十分であると判断する。</p> <p>（維持費試算） 現在（毎年） 6,350万円（小学校1校2,200万円×2校、中学校1校1,950万円） 小学校統合 4,490万円（小学校1校2,540万円、1中学校1,950万円） 施設一体型 4,290万円（小中同一敷地学校）</p>	

<p>(3) 事業費等の妥当性</p>	<p>【実施場所】 ・当初案として、小学校を田島小学校に統合し、田島中学校と連携型小中一貫教育を実施することを提案したが、住民からの要望に基づき同中学校敷地内で計画することとした。同中学校敷地を有効活用することは、新規に土地を取得するものではなく、再編実施場所として妥当であると考ええる。</p> <p>【施設規模、建設工事】 ・田島中学校での再編は既存校舎の活用を前提としており、特別教室（理科室、技術室等）については、小学校中学校で共有して使用し、現在の空教室を改造し小学校の教室として使用し、更に不足する教室等、給食室及び小学校用プールを増築する。 なお、今回の事業費については、不足する20教室の増築、エレベーター等を設置するもので、過剰な施設整備を行うものではないため、校舎建設費は平成29年度予算算定単価266,000円/㎡（平成28年度の校舎建設費における実勢価格を基に平均し算出）を用いて積算を行っている。また別途プール建設についても、下記資料のとおり3案で検討しており建設費は妥当と考える。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>A. 屋上小学校プール整備と 既存中学校プール運用</th> <th>B. 既存中学校プールを床板昇 降式に改修して運用</th> <th>C. 地上小プール整備と 既存中プールを運用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初工事費</td> <td>①小プール建設費 99,409 現存中プール 0</td> <td>②中プール改修費 49,600</td> <td>③小プール建設費 160,547 現存中プール 0</td> </tr> <tr> <td>うち国庫補助</td> <td>④小プール建設費 ▲15,197</td> <td>中プール改修費 ▲ 0</td> <td>④小プール建設費 ▲15,197</td> </tr> <tr> <td>水道代 （40年分）</td> <td>⑤小プール 1,231×40年 49,240 ⑥中プール 1,704×40年 68,160</td> <td>⑦中プール 2,216×40年 88,640</td> <td>⑤小プール 1,231×40年 49,240 ⑥中プール 1,704×40年 68,160</td> </tr> <tr> <td>保守経費 （40年分）</td> <td>⑧小プール 50×40年 2,000 ⑨中プール 50×40年 2,000</td> <td>⑩床板昇降機保守 経費 47,620</td> <td>⑤小プール 50×40年 2,000 ⑥中プール 50×40年 2,000</td> </tr> <tr> <td>機器更新費</td> <td></td> <td>⑪床板昇降機 機器更新費 88,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>◎ 205,692</td> <td>○ 224,160</td> <td>△ 266,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国庫補助については、増築又は改修する事業について適用される。 ※ 床板降式への改修は、プール槽や配管等も更新する必要があり、施設の大部分を解体し新たに設けるものである。 ※ 床板降機の更新は耐用年数20年としている。 ※ A案においては、プールの構造躯体が下部の建築物と共用されるため、屋上プール施設の更新時に基礎の補強が必要となり、プール施設の更新時においても有利であると考えられます。</p>	項目	A. 屋上小学校プール整備と 既存中学校プール運用	B. 既存中学校プールを床板昇 降式に改修して運用	C. 地上小プール整備と 既存中プールを運用	当初工事費	①小プール建設費 99,409 現存中プール 0	②中プール改修費 49,600	③小プール建設費 160,547 現存中プール 0	うち国庫補助	④小プール建設費 ▲15,197	中プール改修費 ▲ 0	④小プール建設費 ▲15,197	水道代 （40年分）	⑤小プール 1,231×40年 49,240 ⑥中プール 1,704×40年 68,160	⑦中プール 2,216×40年 88,640	⑤小プール 1,231×40年 49,240 ⑥中プール 1,704×40年 68,160	保守経費 （40年分）	⑧小プール 50×40年 2,000 ⑨中プール 50×40年 2,000	⑩床板昇降機保守 経費 47,620	⑤小プール 50×40年 2,000 ⑥中プール 50×40年 2,000	機器更新費		⑪床板昇降機 機器更新費 88,600		経費合計	◎ 205,692	○ 224,160	△ 266,750
項目	A. 屋上小学校プール整備と 既存中学校プール運用	B. 既存中学校プールを床板昇 降式に改修して運用	C. 地上小プール整備と 既存中プールを運用																										
当初工事費	①小プール建設費 99,409 現存中プール 0	②中プール改修費 49,600	③小プール建設費 160,547 現存中プール 0																										
うち国庫補助	④小プール建設費 ▲15,197	中プール改修費 ▲ 0	④小プール建設費 ▲15,197																										
水道代 （40年分）	⑤小プール 1,231×40年 49,240 ⑥中プール 1,704×40年 68,160	⑦中プール 2,216×40年 88,640	⑤小プール 1,231×40年 49,240 ⑥中プール 1,704×40年 68,160																										
保守経費 （40年分）	⑧小プール 50×40年 2,000 ⑨中プール 50×40年 2,000	⑩床板昇降機保守 経費 47,620	⑤小プール 50×40年 2,000 ⑥中プール 50×40年 2,000																										
機器更新費		⑪床板昇降機 機器更新費 88,600																											
経費合計	◎ 205,692	○ 224,160	△ 266,750																										
<p>(4) 事業の継続性</p>	<p>・現在の子ども（0歳）の数から推移すると、平成35年までは複数学級を維持できるが、それ以降の数字については把握できていないものの、現在の児童に対しては、教育環境の改善を行うことができる。 ・なお、今後児童が更に減少し、余剰な教室が発生したとしても、校舎建替えの時期に必要な教室数のみを建設することとなるため、今回の校舎増築に対しては問題ないと考ええる。</p>																												
<p>(5) 安全・環境への影響と対策</p>	<p>【安全への影響と対策】 ・工事期間中については、車両の誘導や在校生が使用する動線と工事車両が交わる場所等についてはガードマンを配置し、車両出入口においても同じくガードマンを配置し安全を図る。また、工事エリアについても仮囲いを設置し生徒が近づけない状況をつくり、工事エリアと学校エリアの差別化を図る。 ・完成後の運動場の利用に関しては、中学生と小学生の使用場所を分けたり、時間帯を分けるなどの配慮を行う。</p> <p>【環境への影響】 ・現在も学校施設であり、大きく支障はないと考える。</p> <p>【災害時の避難場所の確保】 ・田島中学校については、区において災害時指定避難所として指定されており、校舎増築分も避難所スペースの増加として見込んでいる。</p>																												
<p>(6) PPP/PFI手法等の検討状況</p>	<p>・他自治体では、校舎の全面改築の際にBTO方式による事業実施例があり、複数の民間事業者の参画実績があるため、財政削減効果の可能性はある。 ・しかしながら、今回の事業は、校舎の全面建替えではなく一部増築であるため、BTO方式によるPFI手法を採用する場合、設計・建設・維持管理までを一括発注することによるコスト削減効果の可能性はあるものの限定的である。 ・また一方で、既存校舎との管理区分が複雑になるデメリットがあり、市民サービス向上のメリットは少なく、一括発注することによる民間事業者の創意工夫の余地は限定的となりメリットが期待できない。 ・また、教育的観点からも、再編が1年のびるごとに環境改善が進まない中で、1学年卒業することとなる。 ・昨年7月に開催の大阪市総合教育会議においても、市長より「生野区の再編についてはスピード感を持って進めていかなくてはならない喫緊の課題である」とのコメントもあることから、先にも記述したとおり、教育委員会としては、大阪市教育振興基本計画により「最重要目標」を達成するために重点的に取り組むべき施策として進めており、生野区においても最優先課題として取り組んでおり、1年でも早期に教育環境改善を行うべく可能な限りスケジュールの短縮が必要と考えている。 ・以上のことから教育委員会として、1年でも早い再編をめざすためには、PFIに関わる事業者との調整に時間がかかる事も考えられるため、財政削減効果の可能性はあるものの、教育環境改善を優先するため導入はしない。 ・なお、廃校後の小学校については、防災拠点の機能が重要なことから、民間活用も含め、生野のまちとコミュニティを活性化する方法を検討していく。</p>																												

大阪市立小学校 児童数と小学校数の推移 (各年度5月1日現在)



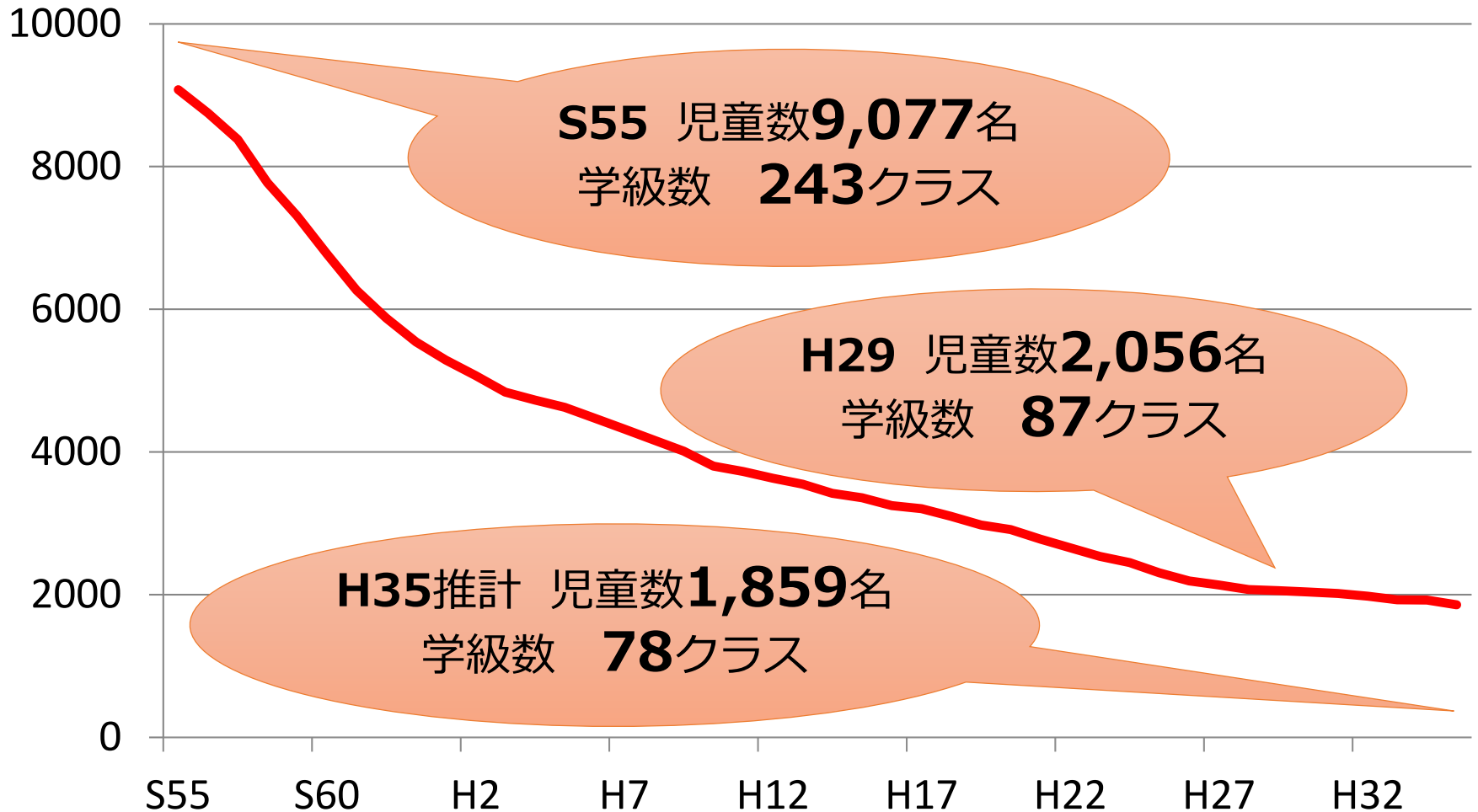
※院内分校、郊外校在籍児童数を含む。
 ※特別支援学級在籍児童数を含む。
 ※H29年度は学校現況調査の速報値。
 ※H30年度～35年度は推計値。

～生野区西部地域～

○H29.5.1現在(暫定値)。H30年以降は推計値。

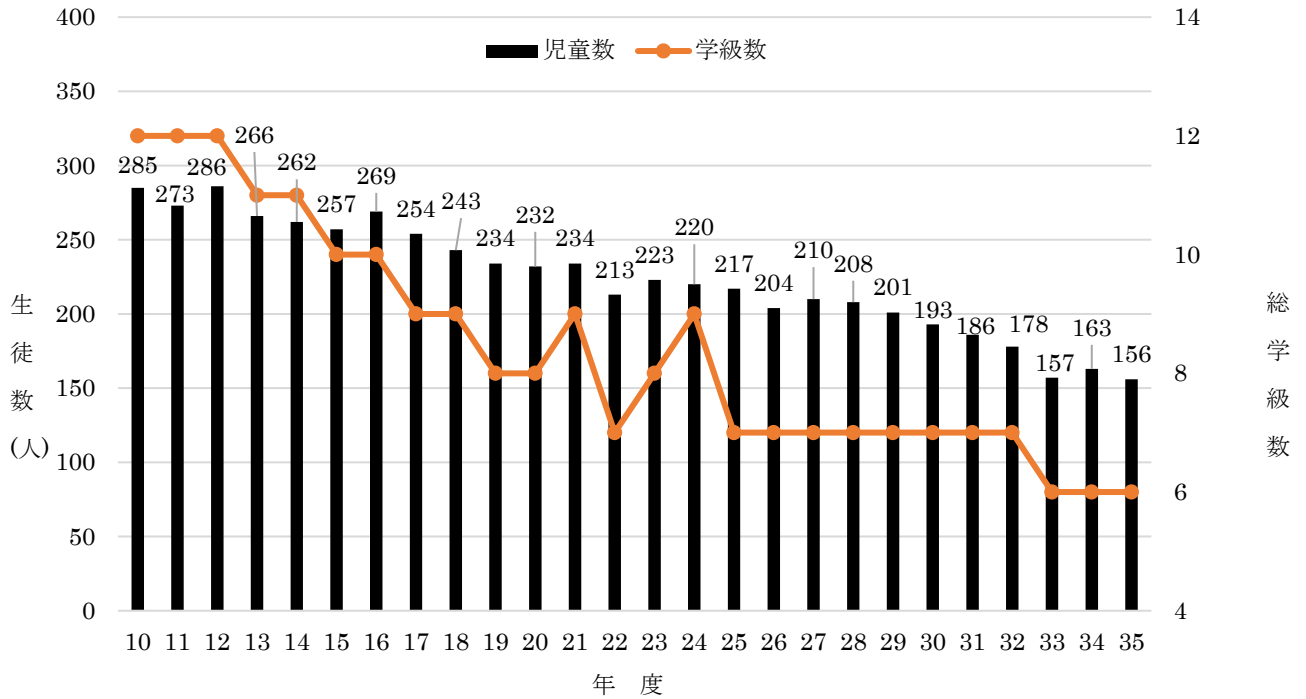
○H29は**2,056名**、**87クラス** → S55とくらべ、児童数 **約77%減**

※昭和55年度より小学校数は12校のまま変わっていない

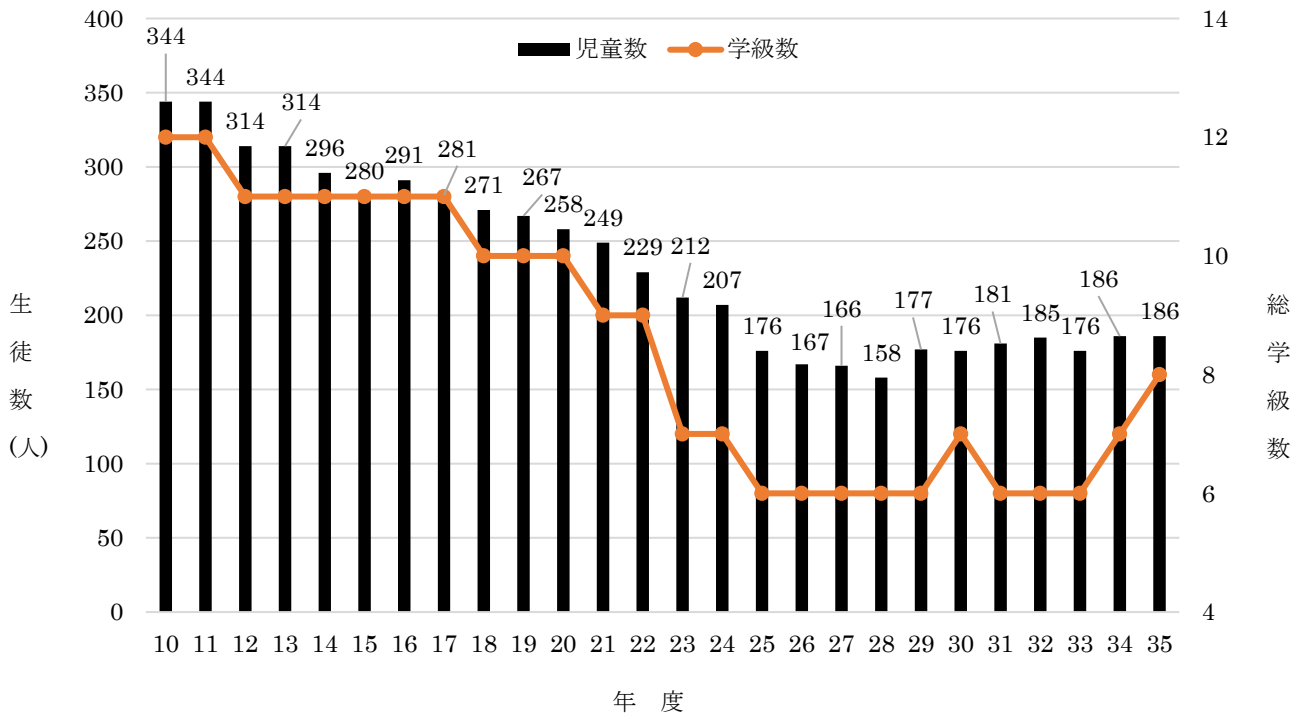


田島中学校区の小学校の児童数・学級数推移

田島小学校の児童数・学級数の推移



生野南小学校の児童数・学級数の推移



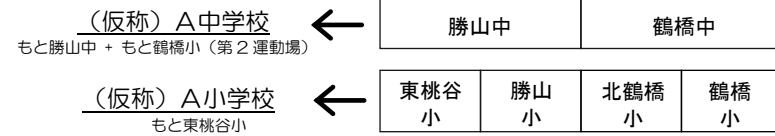
※平成 29 年 5 月 1 日の児童・生徒数（速報値）を基に 30 年度以降の推計を算出しています。

「新たな学校配置」は案です。地域等からご提案をいただきながら検討をすすめます。

隣接した校区の状況も共有しながら、地域等からご提案いただきましたら検討・変更も含めて対応します。

<凡例> ○ 新たな小学校の施設として活用 ◇ 新たな中学校の施設として活用 △ 新たな中学校の第2運動場として活用 () 書の内容は地域等からの提案

I 勝山中学校区及び鶴橋中学校区

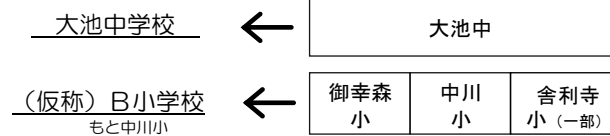


【今後の取組】

校区全体の再編の中で、特に、小規模校化が進む中学校の再編のすすめ方について、地域等と意見交換を行っていきます。

また、小中学校が近い隣接型で小中一貫した教育に取り組むメリットやデメリットなどを提示しながら、基本合意に向けて話し合いをすすめていきます。

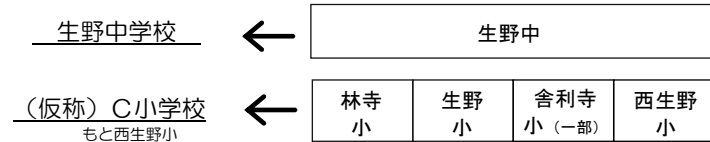
II 大池中学校区



【今後の取組】

小,中学校間の距離が離れている連携型で小中一貫した教育に取り組むメリットやデメリットなどを提示しながら、基本合意に向けて話し合いをすすめていきます。

III 生野中学校区

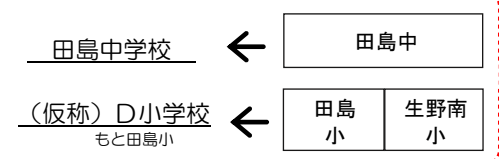


【今後の取組】

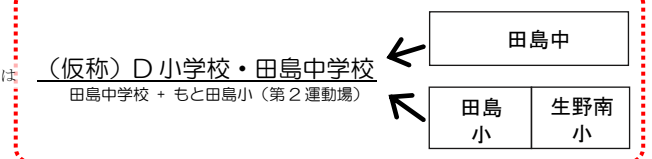
小,中学校が接している隣接型で小中一貫した教育に取り組むメリットやデメリットなどを提示しながら、基本合意に向けて話し合いをすすめていきます。

IV 田島中学校区

区からの提案

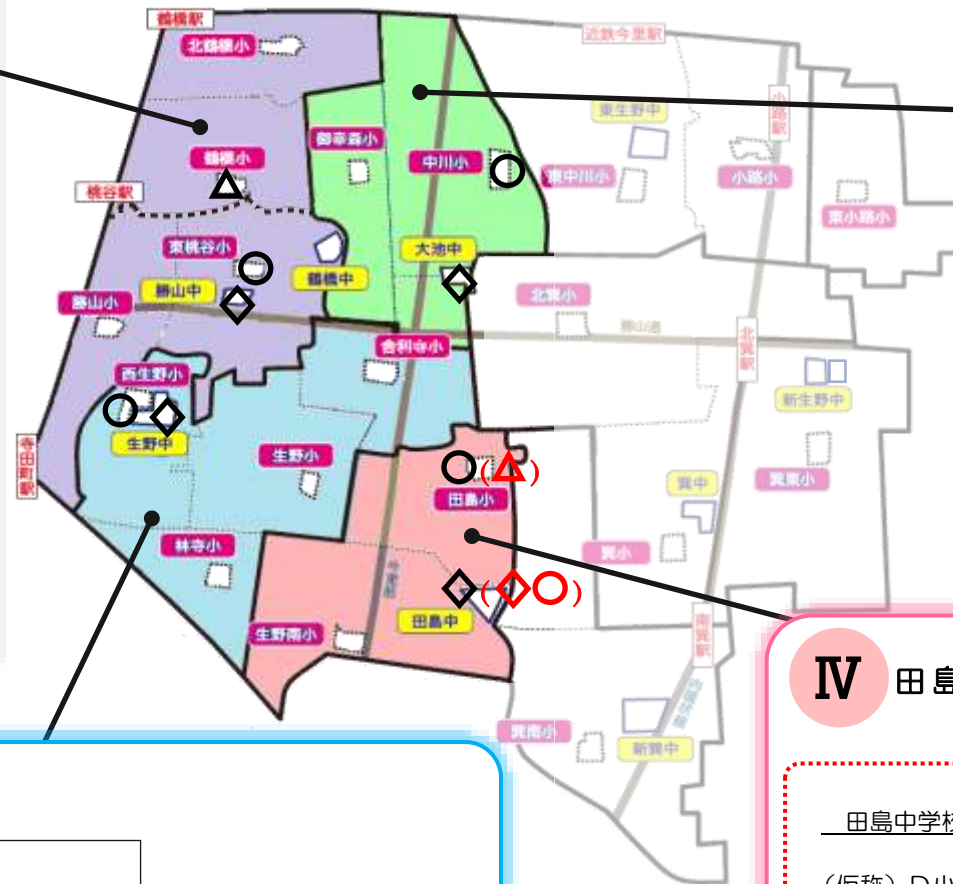


地域からのご提案

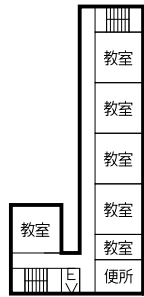
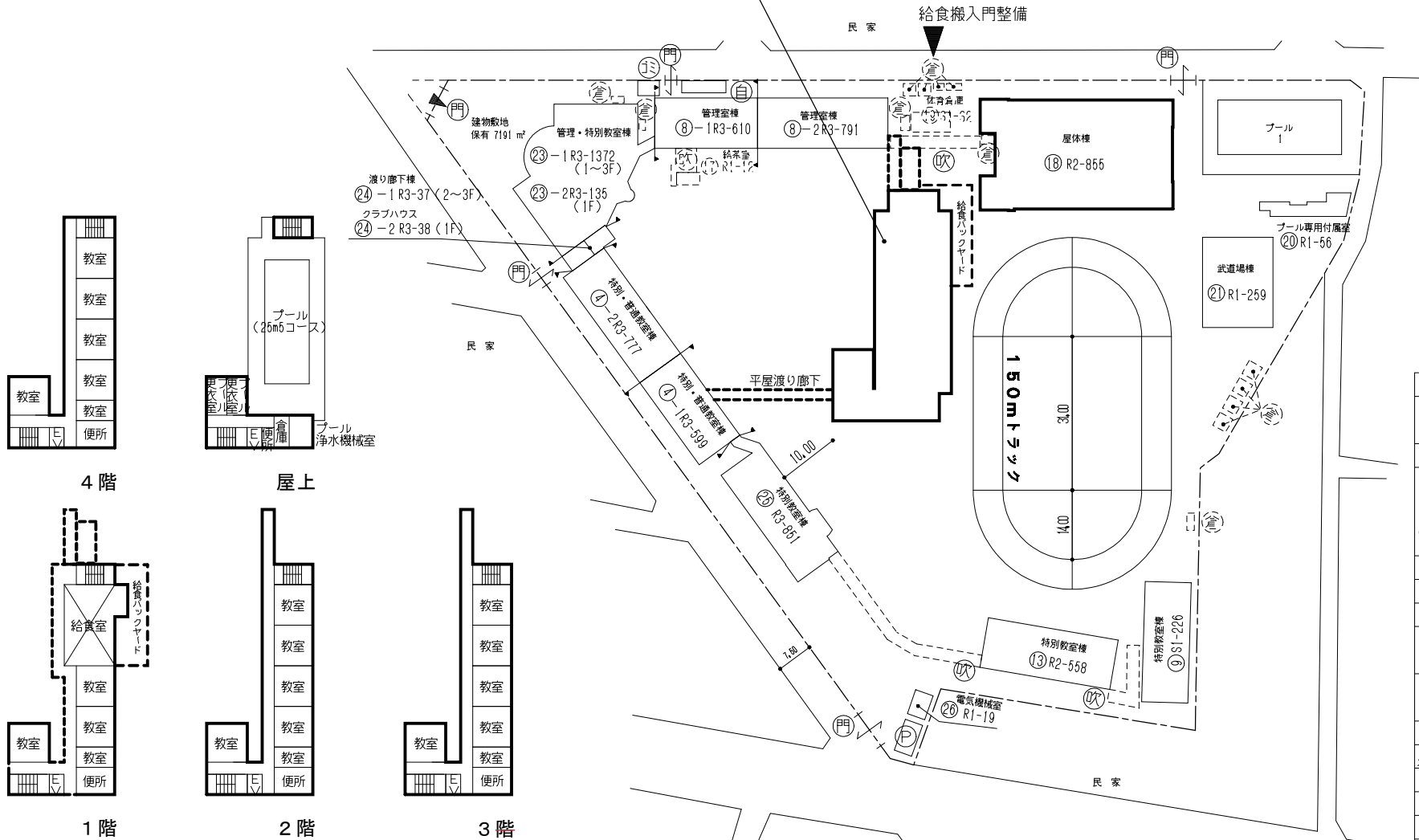
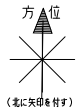


【今後の取組】

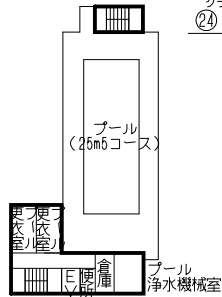
西部地域学校再編整備計画で区が示している学校配置案と、地域等からご提案いただいている田島中学校地を活用した小学校の設置の2つの案について、メリットやデメリットなどを提示し、新たな学校の姿についてみなさんとよく話し合い、決定していきます。



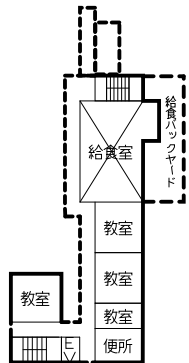
RC-4校舎（屋上プール付）20CR



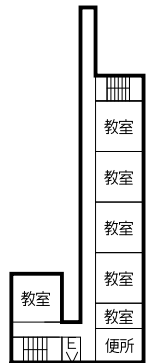
4階



屋上



1階

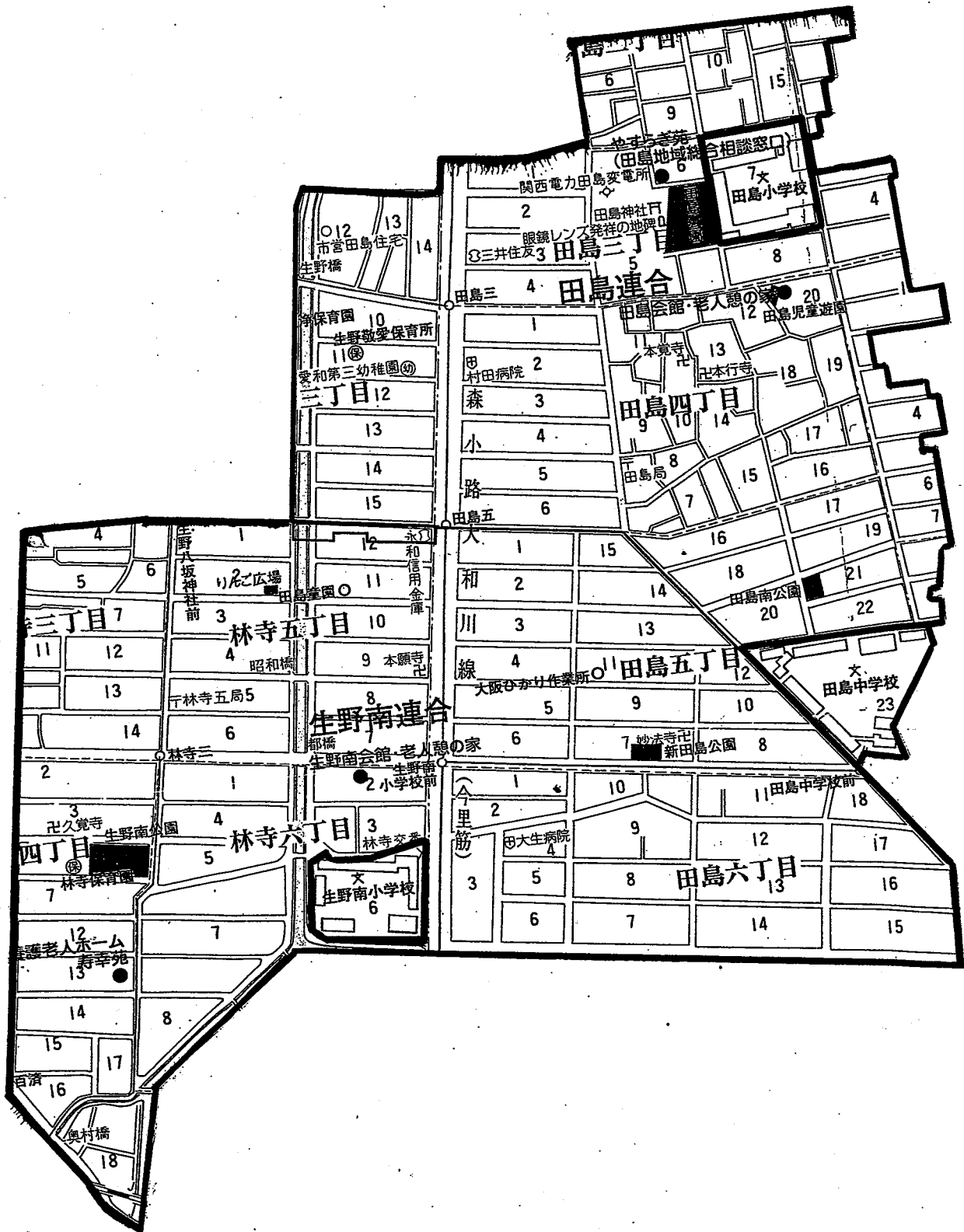


2階



3階

構造	RC造 S造	5階建
規模	CR 特教	管理 他
用途地域		
<ul style="list-style-type: none"> 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 		
建ぺ率・容積率	200%	80%
日影規制	(有)・無	
防火・準防火・法22条		
所在地	生野区田島町目23-7	
備考	・文化財調査(要・不要)	
計画変更追加等		
月	日	



1 : 6,300

